

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者  
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長  
橋本 浩和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長  
橋本 浩和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,558,791	2,346,415	1,136,980	826,308	4,767,940
経常利益 (千円)	135,612	3,278	42,600	35,232	252,939
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	42,502	20,186	35,305	20,738	94,078
純資産額 (千円)			1,220,012	1,228,427	1,256,929
総資産額 (千円)			2,350,473	1,976,633	2,295,506
1株当たり純資産額 (円)			56,219.34	57,362.96	58,658.29
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	1,957.17	941.23	1,638.05	966.79	4,346.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,919.35		1,632.75	952.98	4,244.86
自己資本比率 (%)			51.3	62.1	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,208	38,987			243,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,025	46,330			182,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,306	128,744			48,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,193,618	941,695	1,077,783
従業員数 (名)			221	232	216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の前連結会計期間末までの損益、及び出資持分売却日前日までの資産、負債、純資産額のみとなります。

4 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社M A Cオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A Cオフィスに承継いたしました。それに伴い、当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (名)	232(21)
----------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (名)	211(15)
----------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューション関連事業	87,314	17.8
オフィス関連事業	138,076	30.6
回線サービス関連事業	4,259	63.5
インターネットメディアコンテンツ関連事業	13,103	18.6
合計	242,754	19.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 外注実績

当第3四半期連結会計期間における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューション関連事業	4,676	26.3
オフィス関連事業	30,150	33.0
回線サービス関連事業	103	71.2
インターネットメディアコンテンツ関連事業	13,612	27.1
合計	48,543	22.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、人材関連事業につきましては平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、事業の種類別セグメントから除外しております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューション関連事業	259,009	4.7
オフィス関連事業	337,377	28.2
回線サービス関連事業	105,866	5.2
インターネットメディアコンテンツ関連事業	124,055	1.0
合計	826,308	12.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますのでご注意ください。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査では景気の底打ちが伝えられたものの、引続き国内の景況感の冷え込み等の影響を受け、設備投資の減少や雇用情勢の悪化等、景気の本格的な回復に向けた動きには力強さを欠いております。

当社グループを取巻く環境の一つでもある情報通信関連業界におきましても、企業の設備投資の抑制や投資を先送りする傾向が続いているだけでなく、特に中堅・中小企業市場においては、引続きリースと信審査の厳格化により厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、前連結会計年度からの事業再編の一環として、平成21年7月31日付けでオフィス関連事業におけるファシリティ事業部門のデザイン力強化を目的として、ファシリティ事業を営む株式会社MACオフィス（持分法適用関連会社）へ同事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、承継いたしました。

また、特に当連結会計年度より、目先の利益だけに囚われない中長期に渡る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ポートフォリオにおけるサービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高826,308千円(前第3四半期連結会計期間比較310,672千円の減少)、営業利益27,953千円(前第3四半期連結会計期間比較11,946千円の減少)、四半期純利益20,738千円(前第3四半期連結会計期間比較14,566千円の減少)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,346,415千円、営業利益 5,880千円、四半期純利益 20,186千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (ソリューション関連事業)

当第3四半期連結会計期間におけるソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ソリューション事業においては、当期からの強化事項であるストック型ビジネスの強化に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、中堅中小企業を対象とした、企業ネットワークのコスト削減提案に注力した結果、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、ITアウトソーシングが堅調に高まる市場を受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、専用サーバサービスと、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばしました。

その結果、ソリューション関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高259,009千円(前第3四半期連結会計期間比較11,568千円の増加)、営業利益 613千円(前第3四半期連結会計期間比較2,196千円の増加)となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高753,604千円、営業利益 17,567千円となりました。

(オフィス関連事業)

当第3四半期連結会計期間におけるオフィス関連事業は、以下の通りであります。

オフィス関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編するとともに、中長期を見据えた顧客の囲い込み施策の一環として自社メンテナンス部門の人員とエリアの拡充を行いました。

ビジネスホンに関しましては、上記エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引続き技術部門の作業の効率化・外注工事の内製化を図っております。

特に、複合機及びカウンターサービスに関しましては、業界全体が大きく落ち込む中でカラー機販売の強化を行い、堅調に累積稼働台数を伸ばしました。

その結果、オフィス関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高337,377千円(前第3四半期連結会計期間比較132,319千円の減少)、営業利益 13,660千円(前第3四半期連結会計期間比較3,616千円の減少)となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,035,789千円、営業利益 20,482千円となりました。

(回線サービス関連事業)

当第3四半期連結会計期間における回線サービス関連事業は、以下の通りであります。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、新規顧客の獲得、他部門からの紹介による重ね売りが堅調に推移し、これまで積上げてきた顧客の総通話料金に比例して計上されるストック収益も堅調に推移しました。

その結果、回線サービス関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高105,866千円(前第3四半期連結会計期間比較5,232千円の増加)、営業利益19,814千円(前第3四半期連結会計期間比較4,852千円の減少)となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高267,218千円、営業利益10,602千円となりました。

### (インターネットメディアコンテンツ関連事業)

当第3四半期連結会計期間におけるインターネットメディアコンテンツ関連事業は、以下の通りであります。

「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションをこれまで首都圏だけで展開しておりましたが、前連結会計年度より当社の大阪支社、福岡支店にも直営営業部門の配置を行いました。全拠点において新人の成長が見受けられ、全体として好調に推移いたしました。

その結果、インターネットメディアコンテンツ関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高124,055千円(前第3四半期連結会計期間比較1,240千円の減少)、営業利益41,950千円(前第3四半期連結会計期間比較8,210千円の増加)となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高289,802千円、営業利益58,419千円となりました。

### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,976,633千円となり、前連結会計年度末と比較して318,872千円減少いたしました。その主な内容は、投資その他の資産が37,650千円増加したものの、現金及び預金の減少136,085千円、売掛金の減少109,423千円、無形固定資産の減少37,044千円があったことによるものであります。

負債の部は748,205千円となり、前連結会計年度末と比較して290,370千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少66,516千円、未払法人税等の減少38,737千円、長期借入金の減少120,332千円があったことによるものであります。

純資産の部は1,228,427千円となり、前連結会計年度末と比較して28,502千円減少いたしました。その主な内容は、四半期純利益（当第3四半期連結累計期間）20,186千円の計上、株主総会決議による配当金の支払7,499千円、自己株式の処分1,908千円によるものであります。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は941,695千円となり、前第3四半期連結会計期間末と比較して251,923千円の資金の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは33,774千円の収入となりました（前第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは39,121千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益35,851千円（前第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益37,553千円）を計上したことと、仕入債務の増加による資金の増加27,833千円がありました。その一方で、売上債権の増加に伴う資金の減少4,464千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは19,941千円の支出となりました（前第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは7,583千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による資金の減少20,040千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは30,873千円の支出となりました（前第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは35,765千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による資金の減少29,000千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,114	22,114	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を 採用しておりません。
計	22,114	22,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年9月15日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000
新株予約権の行使期間	平成18年9月15日から 平成25年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。 ただし、2次相続は認めない。 その他の条件については本割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成16年9月15日の臨時株主総会において新株予約権の総数は上限700個とする旨決議し、同日の取締役会において発行する新株予約権の総数を692個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分金額と読み替えるものとし、）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数は含みません。

- 4 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年 6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	208
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	416
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,500
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 202,500 資本組入額 101,250
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。</p> <p>ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については本割当契約の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成17年6月28日の臨時株主総会において新株予約権の総数は上限500個とする旨決議し、平成17年6月28日の取締役会において発行する新株予約権の総数を291個、平成17年7月29日の取締役会において発行する新株予約権の総数を4個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、発効日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分金額と読み替えるものとし、）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数は含みません。

- 4 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日		22,114		416,960		401,960

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 699		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,415	21,415	
単元未満株式			
発行済株式総数	22,114		
総株主の議決権		21,415	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿1-14-11	699		699	3.2
計		699		699	3.2

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	43,500	55,200	63,300	54,900	56,900	53,900	52,400	53,200	48,100
最低(円)	35,500	41,000	47,900	41,000	46,800	45,100	45,000	35,950	34,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツ(旧監査法人トーマツ)により四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、「公認会計士法等の一部を改正する法律」に基づき、平成21年7月1日付けで、有限責任監査法人トーマツに移行しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	946,708	1,082,793
売掛金	433,883	543,306
原材料及び貯蔵品	26,190	17,257
その他	109,470	213,027
貸倒引当金	25,722	28,829
流動資産合計	1,490,529	1,827,555
固定資産		
有形固定資産	1 81,483	1 63,936
無形固定資産		
のれん	93,783	122,133
その他	109,924	118,618
無形固定資産合計	203,707	240,752
投資その他の資産	200,912	163,262
固定資産合計	486,103	467,950
資産合計	1,976,633	2,295,506
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,032	273,549
1年内返済予定の長期借入金	182,664	182,664
未払法人税等	12,154	50,891
賞与引当金	29,911	52,073
その他	194,102	236,726
流動負債合計	625,865	795,904
固定負債		
長期借入金	122,340	242,672
固定負債合計	122,340	242,672
負債合計	748,205	1,038,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	416,960	416,960
資本剰余金	401,960	401,960
利益剰余金	450,323	478,957
自己株式	40,912	40,948
株主資本合計	1,228,330	1,256,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	-
評価・換算差額等合計	97	-
純資産合計	1,228,427	1,256,929
負債純資産合計	1,976,633	2,295,506

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,558,791	2,346,415
売上原価	2,042,024	1,005,993
売上総利益	1,516,766	1,340,421
販売費及び一般管理費	1,387,026	1,346,302
営業利益	129,740	5,880
営業外収益		
受取利息	996	348
持分法による投資利益	-	5,307
債務免除益	7,712	4,134
助成金収入	850	-
その他	3,604	4,206
営業外収益合計	13,163	13,997
営業外費用		
支払利息	6,283	4,811
その他	1,007	26
営業外費用合計	7,290	4,837
経常利益	135,612	3,278
特別利益		
投資有価証券売却益	-	549
特別利益合計	-	549
特別損失		
固定資産除却損	8,060	273
投資有価証券評価損	42,888	2,595
特別損失合計	50,949	2,869
税金等調整前四半期純利益	84,662	958
法人税、住民税及び事業税	35,386	13,159
法人税等調整額	10,281	7,985
法人税等合計	45,667	21,145
少数株主損失( )	3,507	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,502	20,186

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,136,980	826,308
売上原価	649,354	357,183
売上総利益	487,626	469,125
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 447,725	<sup>1</sup> 441,171
営業利益	39,900	27,953
営業外収益		
受取利息	8	98
持分法による投資利益	-	6,475
債務免除益	4,246	1,941
その他	877	199
営業外収益合計	5,132	8,714
営業外費用		
支払利息	2,350	1,413
その他	81	22
営業外費用合計	2,432	1,436
経常利益	42,600	35,232
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	642
特別利益合計	-	642
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 23
投資有価証券評価損	5,047	-
特別損失合計	5,047	23
税金等調整前四半期純利益	37,553	35,851
法人税、住民税及び事業税	5,528	11,136
法人税等調整額	11,124	3,976
法人税等合計	5,596	15,112
少数株主損失( )	3,347	-
四半期純利益	35,305	20,738

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	84,662	958
減価償却費	70,993	80,020
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,132	3,106
賞与引当金の増減額（は減少）	22,994	22,161
受取利息及び受取配当金	996	348
支払利息	6,283	4,811
持分法による投資損益（は益）	-	5,307
投資有価証券売却損益（は益）	-	549
投資有価証券評価損益（は益）	42,888	2,595
固定資産除却損	8,060	273
売上債権の増減額（は増加）	125,392	110,371
たな卸資産の増減額（は増加）	24,812	8,932
仕入債務の増減額（は減少）	52,418	66,516
未払金の増減額（は減少）	18,496	17,056
未払消費税等の増減額（は減少）	10,012	30,993
その他	23,006	50,974
小計	259,715	95,033
利息及び配当金の受取額	993	371
利息の支払額	5,393	4,105
法人税等の支払額	122,107	52,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,208	38,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	59,719	71,427
固定資産の売却による収入	-	93
貸付けによる支出	-	14,000
貸付金の回収による収入	-	48,000
投資有価証券の取得による支出	740	-
差入保証金の差入による支出	578	349
差入保証金の回収による収入	1,012	2,084
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
子会社株式の売却による収入	-	25,250
投資有価証券の売却による収入	-	750
その他	-	6,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,025	46,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	210,000	-
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	62,332	120,332
配当金の支払額	7,669	7,499
自己株式の取得による支出	26,011	1,873
自己株式の処分による収入	420	960
少数株主からの払込みによる収入	9,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,306	128,744
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,488	136,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,129	1,077,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,618	941,695

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したスターティアラボ株式会社を連結の範囲に含めております。 また、従来、連結子会社であったスターティアレナジー株式会社は、平成21年3月31日に 出資持分の全てを売却したため、当第3四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外 しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 関連会社 第1四半期連結会計期間より、株式会社M A C オフィスの株式を新たに取得したため、 持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 146,243千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 123,911千円
2.	2.偶発債務 (保証債務) 当社は連結子会社であったスターティアレナジー株式 会社が金融機関から行っている借入に対し債務保証を 行っております。 保証債務 30,000千円 保証限度額 70,000千円  なお、平成21年4月15日をもって当該債務保証は解消 されております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 554,729千円 賞与引当金繰入額 21,252千円 貸倒引当金繰入額 8,132千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 584,814千円 賞与引当金繰入額 23,922千円 貸倒引当金繰入額 3,566千円
2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 8,060千円	2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 108千円 車両運搬具 130千円 その他 34千円 計 273千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 177,533千円 賞与引当金繰入額 21,882千円 貸倒引当金繰入額 2,021千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 198,311千円 賞与引当金繰入額 20,939千円
2.	2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 23千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,198,628千円	現金及び預金勘定 946,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,010千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,012千円
現金及び現金同等物 1,193,618千円	現金及び現金同等物 941,695千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,114

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	699

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,499千円	350円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	インター ネット メディア コンテンツ 関連事業	人材 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	247,441	469,696	100,634	125,295	193,913	1,136,980		1,136,980
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は 振替高	30,322	28,060	5,320	6,238	2,800	72,742	(72,742)	
計	277,763	497,756	105,954	131,534	196,713	1,209,722	(72,742)	1,136,980
営業利益又は 営業損失( )	2,809	10,044	24,667	33,739	6,857	38,695	1,204	39,900

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
人材関連事業	連結子会社であるスターティアレナジー株式会社が、人材派遣・人材紹介事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	インター ネット メディア コンテンツ 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	259,009	337,377	105,866	124,055	826,308		826,308
(2) セグメント 間の内 部売上高 又は 振替高	32,729	30,538	6,081	10,513	79,863	(79,863)	
計	291,738	367,915	111,948	134,568	906,171	(79,863)	826,308
営業利益又は 営業損失( )	613	13,660	19,814	41,950	47,491	(19,537)	27,953

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

3 人材関連事業につきましては平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	インター ネット メディア コンテンツ関 連事業	人材 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	809,584	1,523,374	326,957	312,977	585,896	3,558,791		3,558,791
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は 振替高	99,026	109,054	20,536	16,661	10,054	255,334	(255,334)	
計	908,611	1,632,429	347,494	329,639	595,950	3,814,125	(255,334)	3,558,791
営業利益又は 営業損失( )	34,247	12,518	26,580	61,051	8,289	126,108	3,631	129,740

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
人材関連事業	連結子会社であるスターティアレナジー株式会社が、人材派遣・人材紹介事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	インター ネット メディア コンテンツ 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	753,604	1,035,789	267,218	289,802	2,346,415		2,346,415
(2) セグメント間の内 部売上高 又は 振替高	101,683	84,169	17,434	33,175	236,463	(236,463)	
計	855,288	1,119,959	284,652	322,978	2,582,878	(236,463)	2,346,415
営業利益又は 営業損失( )	17,567	20,482	10,602	58,419	30,972	(36,853)	5,880

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

3 人材関連事業につきましては平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
57,362円96銭	58,658円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,228,427	1,256,929
普通株式に係る純資産額(千円)	1,228,427	1,256,929
普通株式の発行済株式数(株)	22,114	22,114
普通株式の自己株式数(株)	699	686
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,415	21,428

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
1,957円17銭 1,919円35銭	941円23銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	42,502	20,186
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	42,502	20,186
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	21,716	21,447
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	428	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数224個)  なお、新株予約権等の概 要は、「第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数208個)  なお、新株予約権等の概 要は、「第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,638円05銭	1株当たり四半期純利益金額	966円79銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1,632円75銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	952円98銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	35,305	20,738
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,305	20,738
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	21,553	21,451
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	70	311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数224個)</p> <p>なお、新株予約権等の概 要は、「第4提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数208個)</p> <p>なお、新株予約権等の概 要は、「第4提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

（セグメント情報）「事業の種類別セグメント情報」3. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

スターティア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。